

普通会計 貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,210
①生活インフラ・国土保全	16,885	(2) 長期未払金	
②教育	9,040	①物件の購入等	59
③福祉	780	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,551	③その他	0
⑤産業振興	480	長期未払金計	59
⑥消防	368	(3) 退職手当引当金	814
⑦総務	909	(4) 損失補償等引当金	56
有形固定資産合計	31,012	固定負債合計	14,139
(2) 無形固定資産	0		
(3) 売却可能資産	69	2 流動負債	
公共資産合計	31,081	(1) 翌年度償還予定地方債	749
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	7
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	94
①投資及び出資金	4,110	(5) 賞与引当金	56
②投資損失引当金	△13	流動負債合計	906
投資及び出資金計	4,098		
(2) 貸付金	642	負債合計	15,045
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	287	1 公共資産等整備国県補助金等	3,230
③土地開発基金	8	2 公共資産等整備一般財源等	16,233
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△6,242
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	9,036
基金等計	294	純資産合計	22,257
(4) 長期延滞債権	106		
(5) 回収不能見込額	△33		
投資等合計	5,107		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	21		
②減債基金	994		
③歳計現金	79		
現金預金計	1,094		
(2) 未収金			
①地方税	20		
②その他	6		
③回収不能見込額	△7		
未収金計	19		
流動資産合計	1,113		
資 産 合 計	37,301	負債・純資産合計	37,301

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,224	億円
②教育	9	億円
③福祉	339	億円
④環境衛生	41	億円
⑤産業振興	84	億円
⑥消防	2	億円
⑦総務	9	億円
計	2,708	億円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	281	億円
②地方債	692	億円
③一般財源等	1,735	億円
計	2,708	億円
※2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等	1,076	億円
②債務保証又は損失補償	155,694	億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	151,483	億円
③その他	34	億円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,150億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,286		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,146	14,146	
債務負担行為支出予定額	184	66	117
公営事業地方債負担見込額	2,993		2,993
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	907	907	
第三セクター等債務負担見込額	56	56	
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	11,536		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,325		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,285		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,925		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,750		

※5 有形固定資産のうち、土地は1兆8,137億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は、1兆6,393億円です。

※6 有形固定資産に係る情報の整備を完了しております。また、平成23年度から平成25年度における資産形成充当財源は以下のとおりです。

資産形成充当財源	
①税收	90
②移転収入	103
③公債	393

※7 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

普通会計 行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1) 人件費	938	17.3%	78	174	145	129	22	135	243	13			0
(2) 退職手当引当金繰入等	42	0.8%	5	7	8	7	1	7	8	0			0
(3) 賞与引当金繰入額	56	1.0%	5	10	9	8	1	8	15	1			0
小計	1,037	19.1%	87	191	161	144	24	150	266	14			0
2 (1) 物件費	498	9.2%	15	136	92	118	27	14	89	1			6
(2) 維持補修費	83	1.5%	67	7	0	1	0	4	4	0			
(3) 減価償却費	585	10.8%	337	124	19	60	10	15	20	0			
小計	1,165	21.4%	419	267	111	179	37	33	113	1			6
3 (1) 社会保障給付	1,864	34.3%		20	1,829	14							
(2) 補助金等	282	5.2%	117	30	71	15	9	3	10	2			25
(3) 他会計等への支出額	780	14.4%	37	0	714	23	5	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	105	1.9%	70	0	25	0	9	0	0	0			0
小計	3,030	55.8%	224	50	2,639	53	23	3	11	2			25
4 (1) 支払利息	188	3.5%									188		
(2) 回収不能見込計上額	12	0.2%										12	
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	199	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	188	12	0
経常行政コスト a	5,432		729	508	2,911	376	84	186	389	17	188	12	31
(構成比率)			13.4%	9.4%	53.6%	6.9%	1.5%	3.4%	7.2%	0.3%	3.5%	0.2%	0.6%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	207		36	20	10	57	0	0	9				29	46
2 分担金・負担金・寄附金 c	111		15	3	80	0	1	2	2				0	8
経常収益合計 (b + c) d	318		50	22	90	57	1	2	11	0			29	55
d / a	5.9%		6.9%	4.3%	3.1%	15.2%	1.2%	1.1%	2.8%	0.0%	0.0%		93.5%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	5,113		679	486	2,821	319	83	184	378	17	188	12	2	△ 55

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

普通会計 純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,366	3,427	15,409	△ 5,507	9,037
純経常行政コスト	△ 5,113			△ 5,113	
一般 地方税	2,439			2,439	
財源 地方交付税	578			578	
その他行政コスト充当財源	512			512	
補助金等受入	1,485	104		1,380	
災害復旧事業費	△ 14			△ 14	
公共資産除売却損益	1			1	
臨時 投資損失	△ 1			△ 1	
損益 収益事業純損失					
損失補償等引当金戻入額	4			4	
その他	0			0	
公共資産整備への財源投入			300	△ 300	
公共資産処分による財源増		0	△ 8	8	0
科目 貸付金・出資金等への財源投入			1,099	△ 1,099	
振替 貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 967	967	
減価償却による財源増		△ 302	△ 284	585	0
地方債償還に伴う財源振替			684	△ 684	
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	△ 1				△ 1
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	22,257	3,230	16,233	△ 6,242	9,036

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

## 普通会計 資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

(単位：億円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,103
物件費	498
社会保障給付	1,864
補助金等	282
支払利息	188
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	607
その他支出	96
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,637</b>
地方税	2,444
地方交付税	578
国県補助金等	1,357
使用料・手数料	198
分担金・負担金・寄附金	89
諸収入	149
地方債発行額	530
基金取崩額	61
その他収入	275
<b>収 入 合 計</b>	<b>5,683</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>1,046</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	404
公共資産整備補助金等支出	105
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32
<b>支 出 合 計</b>	<b>541</b>
国県補助金等	121
地方債発行額	248
基金取崩額	11
その他収入	15
<b>収 入 合 計</b>	<b>395</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 146</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	942
基金積立額	423
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	237
地方債償還額	623
その他支出	0
<b>支出合計</b>	<b>2,226</b>
国県補助金等	7
貸付金回収額	967
基金取崩額	272
地方債発行額	78
公共資産等売却収入	14
その他収入	0
<b>収入合計</b>	<b>1,338</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 888</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	11
期首歳計現金残高	67
期末歳計現金残高	79

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,400億円です。
- ③ 支払利息には、一時借入金利子1億円を含みます。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	7,205 億円
繰越金	△ 49 億円
地方債発行額	△ 855 億円
財政調整基金等取崩額	△ 294 億円
支出総額	△ 7,126 億円
地方債元利償還額	623 億円
財政調整基金等積立額	363 億円
基礎的財政収支	<u>△ 133 億円</u>

※3 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。